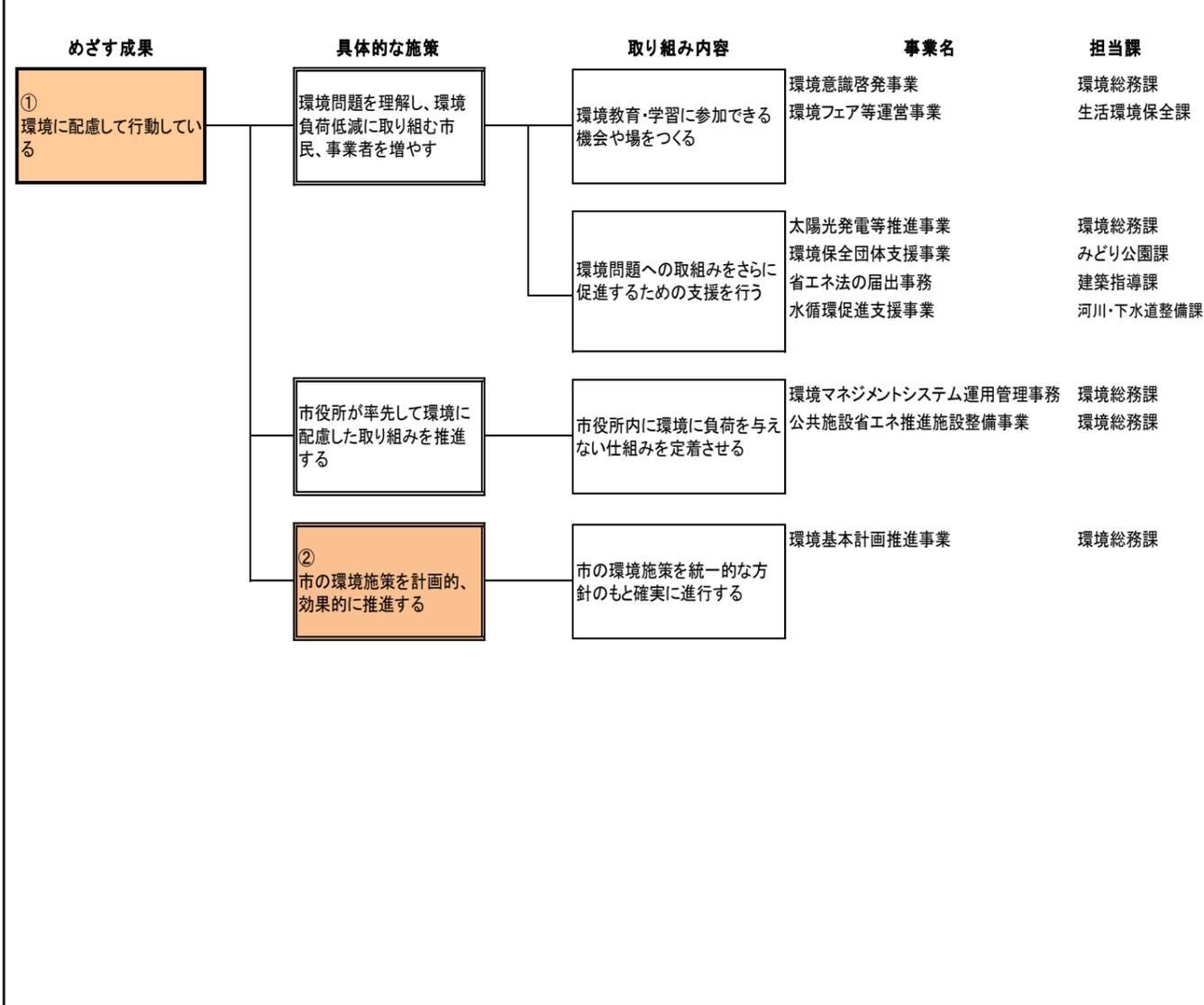


平成25年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

4-1-4 環境に配慮して行動している

| | | |
|--------|-----------|---|
| 総合計画体系 | 健康領域・基本目標 | まちの健康・環境を守り育てるまち |
| | 個別目標 | 環境への負荷を減らす |
| | めざす成果 | 環境に配慮して行動している 市民、事業者、行政が環境問題を認識し、環境への負荷軽減に配慮した行動をとっています。 |

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



| 総合計画掲載指標① | | 総合計画掲載指標② | |
|-----------------------|-------|------------------------|--------|
| 環境に配慮している人が多いと思う市民の割合 | | 1990年度と比較した二酸化炭素排出量の増減 | |
| 計画策定時 現状値 | 45.9% | 計画策定時 現状値 | 110.2% |
| 実績値 (H24) | | 実績値 (H24) | 104.3% |
| 中間目標値 (H23) | 57.0% | 中間目標値 (H23) | 97.0% |
| 目標値 (H25) | 67.0% | 目標値 (H25) | 91.0% |

| | |
|-----|-------|
| 所管部 | 環境農政部 |
|-----|-------|

| | |
|-----------------|---|
| 平成24年度までの取り組み内容 | <p>【環境問題を理解し、環境負荷低減に取り組む市民、事業者を増やす】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライトダウンキャンペーンなどの環境配慮行動について、広報やホームページを通じた広報活動を行い、環境負荷低減に対する取り組みの普及啓発に努めました。また、やまとみどりの学校プログラムを実施し、かんきょうノートの配布や、緑のカーテンの設置など環境教育を支援しました。 ・電気自動車を活用し、小学校の環境学習で勉強会・体験乗車を行い、地球温暖化問題や低公害・省エネ自動車の周知・普及に努めました。 ・再生可能エネルギーのさらなる利用促進を図るため、住宅用太陽光発電システム設置補助件数を200件から400件に拡大し、350件の実績がありました。また、平成24年度より新たに太陽熱利用システム設置補助制度を創設しました。 ・市内の環境保全活動を行っている企業等に、活動の助成を行うなどの支援を行いました。 <p>【市役所が率先して環境に配慮した取り組みを推進する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度のコミュニティセンター草柳会館の太陽光発電設備等設置工事に向け、平成24年度グリーンニューディール基金を財源として確保するため関係部署と調整しました。 ・環境マネジメントシステム「やまとEMS」の活用により、市役所や市の事業活動における省エネ活動による環境負荷の低減に努めるとともに、内部監査制度や環境セミナーなど、職員に対する環境啓発に努めました。 ・小学校の全学年を対象に、環境ポスターコンクールを実施し、環境美化の意識啓発を行いました。 ・環境フェアについては、同時期に開催されている「産業フェア」への参加によって、運営面での効率化を図りました。 |
|-----------------|---|

| | |
|-------------------------|---|
| 構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法） | <ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮指針に示す配慮行動を市民、事業者及び市が連帯して取り組むことにより、環境負荷を低減し、地球温暖化対策の推進を図ります。 ・次世代を担う子ども達に地球温暖化対策等の環境教育を実施することで、その家庭への波及効果を含め、将来に良好な環境を引き継ぐことに努めます。 ・太陽光発電システム及び太陽熱利用機器に対する補助金など経済的な支援により、新技術、省エネ設備の導入を加速し、低炭素都市の実現を目指します。 ・公共施設における省エネの実践と、新技術を率先して導入することで、市民及び事業者への普及、拡大を促進します。 ・市民や事業者、団体の環境活動の啓発を推進するため環境フェアの企画立案及び適正な運営管理を目指します。 ・草刈りや清掃を行う緑地保全事業や河川の清掃等を通して、環境保全に対する意識の啓発を図ります。 ・参加企業の活動により、市内の生活環境の改善が見込まれます。 |
|-------------------------|---|

| 今後の展開方針 | | 注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。 |
|----------|---|--|
| 新規事業の立案 | | （該当する事務事業） |
| 既存事業の拡充 | ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器の他、省エネに関する新技術や効率的なエネルギー利用を行う設備の設置に対して、補助制度の拡大を検討します。 | （該当する事務事業） 太陽光発電等推進事業 |
| 事業の廃止・縮減 | | （該当する事務事業） |
| 事業の効率化 | | （該当する事務事業） |
| その他見直し | ・従来の環境学習支援事業の事業内容を見直し、新たな事業展開の可能性について検討します。 ・産業フェアにおける、環境フェアの環境部門としての効果的なブース配置の検討が必要となります。 | （該当する事務事業） 環境意識啓発事業 環境フェア等運営事業 |